

令和3年度 第8期介護保険事業計画の取組・目標・評価

(1)取組と目標				(2)自己評価			
テーマ	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画における参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
1. 地域の実情に応じた地域包括ケア体制の構築	高齢者に関する問題が急増し、複雑化している。また人口減少や高齢化も急速に進む中、限られた介護・医療・福祉等サービス、人材で高齢者を支えるためには、関係機関が円滑に連携し、柔軟に対応できる仕組みづくりが急務である。	・多職種連携によりケアマネジメント支援を行うため、地域ケア推進会議や地域ケア会議(個別・校区分別)を実施する。 ・不足する社会資源・サービスの把握方法や情報収集の仕組みづくりを強化する。 ・交流センター(公民館)単位における、計画的な住民主体の「協議会」の設置拡大をすすめる。	(1)地域ケア個別会議の開催件数 45件 (2)地域ケア会議における個別事例の検討件数 69件 (3)第2層生活支援協議体の設置数 10カ所(累計)	計画書P28	(1)地域ケア個別会議の開催件数 41件 (2)地域ケア会議における個別事例の検討件数 51件 (3)第2層生活支援協議体の設置数 10カ所(累計)	【○】 ・会議にアドバイザーとして多職種が毎回参加し、様々な視点からの自立支援に資するケアマネジメントの支援ができた。 ・中学校区別に課題の把握とその対策を検討し、今後の施策展開の検討を行った。 ・生活支援コーディネーターと連携し、一地区について第2層の協議体の設置ができた。	・地域ケア会議の運営については、負担感があるため、運営方法を今後改善する必要がある。地域包括支援センターと市の役割分担の見直しを行うこととしている。 ・地域課題の対応について、今後研修等に参加することで、より効果的なコーディネートができるようにする必要がある。
2. いきいき元気生活の実現	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い外出を控える高齢者が増えており、閉じこもりや運動機能の低下が危惧されている。安心して参加できる健康づくり・介護予防活動の実施、活動の場への交通手段等の確保が必要である。	地域とのつながりを継続するため、住民主体の「通いの場」の実施支援に取り組む。	(1)訪問リハビリテーションの利用率 3.73% (2)通所リハビリテーションの利用率 12.71% (3)介護予防に資する住民主体の通いの場 11,000人(延べ)	計画書P32	(1)訪問リハビリテーションの利用率 4.15% (2)通所リハビリテーションの利用率 11.71% (3)介護予防に資する住民主体の通いの場 7,901人(見込み)(延べ)	【△】 ・通いの場の開催数と参加者数ともに減少傾向である。コロナウイルスの流行に伴い、一時的に中止をされるサロン等があった。 ・一方で、介護予防・フレイル予防の体操教室は実施地区が増えている。	・地域のサロン等の運営について、安心して開催できる手法の検討と周知が必要である。 ・積極的に周知広報を行い、サロンの参加を促す必要がある。
3. 尊厳のある暮らしの確保	認知症高齢者の増加が見込まれている。認知症の人を地域で支えるため、相談窓口の充実、認知症に関する正しい知識の普及、早期発見・早期対応につなげる支援体制の構築が必要である。	今後も増加が見込まれる認知症高齢者やその家族等への支援の充実を図るとともに、広く住民の認知症への理解に向けた広報・啓発を推進する。	(1)認知症サポーター養成講座受講者数 5,000人(累計) (2)認知症対応型共同生活介護の利用者数 167人/月	計画書P36	(1)認知症サポーター養成講座受講者数 4,783人(累計) (2)認知症対応型共同生活介護の利用者数 162人/月	【△】 ・認知症サポーター養成講座も3回しか開催できなかった。認知症対応型共同生活介護については、今後の整備計画も控えている。	・コロナの流行に伴い、学校や企業等での開催が困難となっている。 ・「通いの場」や交流センター等への働きかけが必要であると考えられる。
4. 安心して暮らせるまちづくりの推進	住み慣れた地域における高齢期の自立した暮らしを支えるために、介護保険事業の円滑な運営を行う必要がある。	介護給付の適正化を図るため、ケアプランの点検を行う。	(1)介護給付適正化事業の実施事業数 5事業(主要5事業) (2)介護給付等費用適正化事業におけるケアプラン点検数 710件/年	計画書P40	(1)介護給付適正化事業の実施事業数 4事業(主要5事業) (2)介護給付等費用適正化事業におけるケアプラン点検数 572件/年	【×】 ・適正化事業について、今年度も4事業しか実施できなかった。 ・ケアプラン点検も、目標に届かなかった。	・点検に係る人員等について余裕がない状況であり、またその手法の見直しも必要であると考えられる。